

令和3年度事業報告

1 建設工事受託事業

市町村等の下水道管渠工事に係る調査・設計監理及び施工監理の技術支援を行った。

受託内容	市町村等数	事業費(百万円)	受託料(百万円)
調査・設計及び 施工監理	14 (12)	1,379 (1,320)	64 (50)
市町村等数の 増減内訳	増：2 (増2町 減0)		

() は前年度

2 維持管理受託事業

(1) 処理場の維持管理

市町村等の公共下水道終末処理場及び農業集落排水施設の維持管理を受託した。

市町村等数	処理場数	受託料(百万円)
31：内訳：6市 12町 12村 1組合 (31：内訳：6市 12町 12村 1組合)	59 (59)	1,361 (1,381)

() は前年度

(2) 管渠の維持管理

市町村が設置した公共下水道及び農業集落排水施設の管渠の維持管理業務を受託した。

市町村数	受託料(百万円)
5：【内訳：2市 1町 1村 1組合】 (5：【内訳：2市 1町 1村 1組合】)	138 (112)

() は前年度

(3) 緊急用資機材の備蓄・提供等支援

公共下水道等への有害物質の流入等に備え、必要な資機材を備蓄し、技術者の派遣要請に備えた。

備蓄場所： 県内7ヶ所

備蓄資材： オイルフェンス、オイルマット、吸水性土嚢、中和剤等

3 排水設備工事責任技術者試験等事業

市町村等との協定に基づき、「排水設備工事責任技術者試験」及び「資格試験合格者等の登録事務」を行った。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、更新講習の一部を11月に延期し実施した。

(1) 協定市町村・組合数 63 (19市 20町 23村 1組合)

(2) 開催状況等

項目	開催回数 (回)	修了・合格 者数(人)	実施時期	備考
更新講習	7	739	9,11月	
受験講習	1	85	10月	
共通試験	1	70	11月	受験者数 137人 合格率 51.1% (前年度 43.3%)
責任技術者登録		808	随時	

4 調査研究等事業

(1) 脱水機の性能及び分解整備時期の判断に関する調査について

公社が管理する42台の汚泥脱水機について、稼働時間と脱水性能の相関及び脱水方式ごとの特性について調査を行い、その結果を県内の下水道実施市町村あてに報告した。

(2) 多段式生物処理装置に関する性能確認について

公社が受託する処理場において、下水道管理者、関連企業等による共同研究体によって標記装置の性能確認のための研究が行われている。維持管理を担当する公社として、設備の運転、データの取得・確認及び管理に関する提案を行った。

5 下水道関係職員研修等事業

下水道事業に携わる職員を対象に、下水道に関する知識・技術を習得するため研修支援を実施した。

(1) 市町村職員を対象とした研修

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止

(2) 市町村職員研修の支援

公共下水道の健全経営や職員の資質向上のため、市町村において日本下水道事業団が主催する研修に職員を参加させる場合の受講料を助成した。

市町村数：10 受講料負担者 10人 (前年度 2人)

6 普及啓発事業

(1) 「下水道の日」等のイベント

下水道事業の啓発のため、次の県及び関係市町村のイベントに参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催中止となった。

開催日・開催場所	内 容	来場者等数 (人)
7月 長野市ビッグハット	信州環境フェア	— (6,197)
9月 犀川安曇野流域下水道 終末処理場	アクアピア安曇野ふれあいデー	— (706)
10月 安曇野市 堀金総合体育館	安曇野環境フェア	— (1,800)

注 来場者等数欄の()内は、前々年度実績。ただし、安曇野環境フェアは、令和元年度も台風の影響により中止されたため、平成30年度の実績。

(2) 下水道終末処理場の見学者対応

終末処理場のPRや水処理への理解を深めるため、小学生の社会見学や公民館活動等の見学者に対して施設を案内した。

処理場数	実施日数	見学者数
15 処理場 (13 処理場)	39 日 (28 日)	1,303 人 (1,020 人)

()は前年度

(3) 市町村の小学校社会見学等に対する支援

下水道の適正使用を促進するため、市町村からの依頼により小学生の社会見学時等に配布するための下水道啓発グッズを無償提供した。

啓発グッズ：パンフレット、下水道マスコットボールペン等

支援市町村数：1市5町1村

(4) ホームページによる普及啓発

下水道に関する普及啓発を図るため、下水道の使い方、早期接続のお願い、啓発用ビデオの貸出案内及び下水道の普及啓発に係るイベント開催予定等の情報を掲載した。

7 公社職員の資質向上

(1) 研修会参加及び資格取得

下水道公社の自立や職員の資質向上を図るため、各種関連団体が主催する研修に職員を参加させるとともに、職場内伝達研修により公社の技術向上を図った。
参加者数 9人

(2) 技術会議の実施

専門的な課題を検討し職員の知識の共有化及び高度化を目指すため、技術会議を2回開催した。

日付	内容
6月25日	業務に関する検討、社内技術検討会の復命、維持管理に関する情報交換
11月26日	トラブル事例・業務に関する検討、調査事項の報告、維持管理に関する情報交換

(3) 防災訓練

職員の防災意識を高め、地震や事故等の災害時に適切な対応をとるため、関係機関と連携し、公社が管理する公共下水道終末処理場等での訓練を実施した。

実施日	訓練の内容
12月7日ほか	事務所毎に水害又は地震対応を想定し、災害対策要領及び地震時初動対応マニュアルに沿って、関係機関と連携しながら情報伝達訓練・初動対応の確認・処理場の緊急点検訓練、図書の整備等を実施した。

※ 令和3年度事業報告の附属明細書

定款第9条第1項第2号に定める事業報告の附属明細書については、すべて事業報告へ記載した。